

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 291

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業
-------	------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	川端 由紀子	内線	256

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040102	魅力ある農林水産業の振興
施策		農業の担い手の育成
関連施策		

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
事業コード	020400	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	水田に作付をしている農業者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	需要に応じた米生産の推進、水田フル活用としての麦・大豆・新規需要米等の戦略作物、地域で定めた振興作物等の作付により食料自給率・自給力の向上を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	①対象作物の農業者別生産数量目標設定ルール等の説明 ②交付申請書や営農計画書等の申請書類の配布・回収 ③作付面積の確認及び交付金の支給のためのデータ入力		
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	経営所得安定対策等実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 取組者数	計画値	890	890	890	850	計画値は、水稻作付者の約半数
		実績値	606	570	492		
		達成度	%	68.1%	64.0%	55.3%	
成果指標	① 交付申請率	計画値	50	50	50	50	
		実績値	68	64	55		
		達成度	%	136.2%	128.0%	110.6%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	3,300	3,520	3,700	3,730	5,044	3,730	3,730	0
国庫支出金	3,300	3,520	3,700	3,700	5,043	3,700	3,700	
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源				30	1	30	30	
② 人件費(千円)	2,586	2,085	2,939	2,798	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.26	0.26	0.36	0.36	経営所得安定対策を行うために必要な事務を行う	経営所得安定対策を行うために必要な事務を行う	経営所得安定対策を行うために必要な事務を行う	
時間外勤務(時間)	260	60	200	90				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	5,886	5,605	6,639	6,528				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度 対象農家約890戸のうち492戸(約55%)に対し交付金を交付した。 平成28年度 対象農家約850戸のうち478戸(約56%)の申請があった。
事業が抱える問題・課題等	高齢化による販売農家数の減少及び申請手続きの煩雑化のため申請者数が減少している。 米の直接支払交付金については平成29年度で終了するため対策が必要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	需要に応じた米生産の推進、水田フル活用としての麦・大豆・新規需要米等の戦略作物、地域で定めた振興作物等の作付により食料自給率・自給力の向上を図るうえで必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農業者の経営安定を図るため、市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	交付申請者数は目標値を下回ったが、交付申請率は計画を上回ったことから有効性は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農業者が農業を継続できる環境を整え、農業の再生を図ることにより食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮できるようにする。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	経営所得安定対策等実施要綱による。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	経営所得安定対策等実施要綱による。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成29年度で米の直接支払交付金が終了となるため、国、県と調整を図りながら進めていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。